

健全化推進機構が文書要請

検査協力の周知徹底を

行政臨場の事態が発生し

遊技産業健全化推進機構は11月18日、「機構が実施する『立入検査』への協力について」と題する文書をホール関係5団体(全日遊連、A)に発し、ホール責任者と従業員に対して立入検査協力の周知徹底を要請した。これを受けて日遊協は同日、会員ホールに同様趣旨の要請を行つた。

機構によると、機構の検査員3人が11月14日、ある営業所へ立入検査のため入店したところ、営業所の責任者が長時間にわたつて自己主張を繰り返して検査開始を妨害し、同責任者を説得するためには警察署の警官に臨場要請する異例の事態となつた。営業所を経営する法人代表も同責任者を説得し、結局、立入検査は受け入れられた。機構はこの事案について、最終的に検査を受け入れてること、法人代表者が責任者を説得するなどの対応措置をとつてていることなど

から、立入拒否事案として取り扱わぬこととした。しかし、「業界全体の総意で開始された当

政当局の力添えなしには不可能で、あつたことは、業界全体で猛省すべきであろうと考える」と強く指摘し、二度とこのようなことが起きないよう、5団体の会員、組合員に機構の検査活動への協力を周知徹底するよう要請した。

過去、立入拒否事例は1件で、昨年11月7日、秋田県内の営業所で発生している。

社員負担額を可決

健全化推進機構

上半期検査は1082店

一般社団法人遊技産業健全化推進機構(河上和雄代表理事)は11月11日、東京・飯田橋のホテルメトロポリタンエドモントで臨時社員総会を開いた。

機構に対する社員の本年度経費

負担額が満場一致で可決された。14団体の負担総額は4億2428万8695円。このうち日遊協の負担分は366万1660円となつてゐる。

機構検査部が今年度上半期(4月1日~9月30日)、全国47都道府県で行つた立入検査の実績が報告された。

店舗数は、遊技機検査900店舗、計数機検査182店舗、計1

ゴト対策4団体会議

写真資料でも対策検討

ゴト対策に関する4団体会議は

11月27日、東京・市ヶ谷の遊技会館で開かれ、全日遊連、日遊協、日工組、日電協の4団体のほか全商協、回胴遊商、電遊協のオブザーバーら50人が出席した。

日工組と全日遊連からパチンコのゴト事例について、タイヨーエレック株、株ニユーギン、株三洋物産など各社の機種に対する磁石による玉掛けゴトが数多く報告された。同じゴトで釘曲げや台叩きについてもリポートされた。玉掛けについては特に対策の検討が行われた。

082店舗だった。遊技機台数は885台、合計1万3182台。計数機台数は玉156台、メダル111台、計267台。検査の結果、異常が確認され通報に至った事例も発生している。

なお、計数機検査は、異常の確認はゼロではなかつたが以前に比べると少なく、非常に良い状況になつたと評価されていた。

パチスロではサミー(株)の攻殻機動隊への集中的なゴト、(株)北電子のアイムジャグラーリに対するクレジット上げゴトについて、厳重な注意が必要であると協議された。それぞれの対策部品については、各メーカーの進捗状況が報告され、話し合われた。特に「バイオハザード5」「デビルメイクライ」「ジャグラー・シリーズ」「マクロスフロンティア」については写真資料が提供され、細かく分析を行つた。

遊技機リサイクル推進委員会

新規1社で選定40社に

昨年度リサイクル量を報告

第67回遊技機リサイクル推進委員会（座長・篠原弘志日遊協専務理事）が11月25日、日工組会議室で開かれた。新たにリサイクル選定業者として、（株）ソイエンス（名古屋市）を実査の結果「適」と判定した。これで選定業者は40社となつた。

平成24年度（24年4月1日～25年3月31日）の各団体の使用済み遊技機リサイクル量が次のようにまとまつた。▼日工組：パチンコ3万5136トン、回胴式3006トントン、計3万8142トン▼日電協：回胴式8158トン▼全商協：パチンコ7102トン、回胴式1739トン、計8841トン▼回胴遊商：パチンコ72トン、回胴式1233トン、計1305トン

▼全日遊連（直接処理業者に依頼した台で、1万1290店舗に対する回答率67・4%の実数）：パチンコ1万5849トン、回胴式8821トン、計2万4670トン。

11月1日に施行された、遊技機リサイクル業者選定の関係規程集（業者選定要綱、業者の選定基準、業者選定審査手続き申し合わせ、運営要綱）の改正版が提出された。改正の要点は、リサイクル推進委員会の設置及び運営要綱で「廃棄

リサイクル推進委員会の設置及び運営要綱）の改正版が提出された。改正の要点は、リサイクル推進委員会の設置及び運営要綱で「廃棄

遊技機」を「使用済み遊技機」と変更したほか、申請時の必要書類の整備、更新に関する確認書類の整備、重要事項に変更があつた場合の届け出の義務付け、選定の際のより細かな基準づくりなどとつながっている。さる9月の委員会で改正が承認されていた。

【第二保通協】を削除 公安委員会、指定試験機関から

11月1日付官報（号外第237

号）は、国家公安委員会が「風営法第20条第5項に規定する指定試験機関を指定する規則」の一部を改正

し、指定試験機関に指定されてい

た一般社団法人遊技機試験機構（名古屋市名東区、通称・第二保通協）を削除したことを公布した。これにより、遊技機の型式試験を行う指定試験機関は、一般財團法人保安通信協会（保通協）だけに戻つた。

遊技機試験機構はさる2月4日付官報に指定試験機関として公布され、「第2保通協」として話題になつた。

東京で1、3月に4回 名古屋では2月に1回 店長・管理職能力開発講習・試験

R S Nが上半期相談発表 昨年比で倍増の1741件 遊技団体の啓蒙活動などで

パチンコ依存の相談機関のリカ

バリーサポート・ネットワーク（RSN 西村直之代表理事）は10月24日、2013年度上半期（4～9月）の相談件数を発表した。遊技関係団体の啓蒙活動やRSNの広報活動などにより相談件数は飛躍的に伸び、上半期は1741件となり昨年の同時期（812件）より929件と倍増した。2012年9月以降、月200件を超える状況が続いている。

午前10時開始、午後5時半終了。

- 1月23日(木)、24日(金)
いずれも東京・日遊協本部会議室
- 2月26日(水)
名古屋・栄メンバーズオフィスビル
- 3月3日(月)、4日(火)
いずれも東京・日遊協本部会議室

受講・受験料は日遊協会員1万円。希望者は申込用紙に記入して日遊協事務局に申し込む。申込用紙は日遊協ホームページ、または「講習」チラシのFAX申込書で取り寄せられる。定員に達すると締め切る。

通話回数は初回1446件の83%、複数回が114件の7%、間違い・無言・問い合わせなどが181件（10%）となつていて。

東京都・関東支部セキュリティー対策部会

東京都・関東支部セキュリティー対策部会の初会合が11月20日、本部会議室で開かれ、ホールを中心として、販社など支部会員企業の実務者32人が参加した。日遊協支部のセキュリティー関係部会としては、中部、近畿両支部に続いて3番目の発足となる。

西村拓郎支部長は「7団体で構成するセキュリティー対策委員会があるが、それとは別に、現場レベルでの防犯やセキュリティー全般、クレーマー対策が必要なので、この部会を立ち上げた」と述べた。



東京都・関東支部セキュリティー対策部会で挨拶する西村支部長

(株)スタッフ・コー・ポレーションのスタッフが、「セキュリティー対策の現状について」と題し、動画を使って最近のゴト事例と対策を講義した。松尾利光支部事務所長が、店内で犯罪が発生したときの110番通報のイロハを改めて講義した。実例を出し合って検討した後、今後も今回集まつたメンバーで話し合つていくことを申し合わせた。

九州支部「会員勉強会」

名参加で活発に
庄司会長、篠原専務が

九州支部は11月14日、支部会員相互が情報を共有し、組織の充実と拡大を図るために、福岡県遊技会館で「会員勉強会」を開いた。本年度第1回目の勉強会に樋口益次郎支部長以下、役員、会員47人が参加した。

庄司孝輝会長が「遊技産業活性化プロジェクト」と題して、社会と遊技産業の現状、現状認識して取り組む3つの柱について講演し、篠原弘志専務理事は「風営法上の

「当面の諸問題」について、消費税風営法、カジノ関係を取り上げて講演した。

参加した会員たちは熱心に聞き入り、メモを取るなどして「身近な問題を生で聞けて勉強になつた」と感想を述べ、質疑も予定時間を超えて活発に行われた。

「勉強会」に先立ち「執行部会」が開かれ、平成26年総会を4月10日にグランドハイアット福岡で開催し、(有)香取の香取貴信代表に講演を依頼することなどを決めた。

中国・四国支部は10月30日、ホテルセンチュリー21広島で役員会を開き、後藤信行支部長以下14人が出席し、報告と当面の課題を協議した。今回は、九州支部から山田久雄元支部長(副会長)、北島俊和事務所長を招請し、九州支部の活動状況について報告を受け、支部活性化や会員拡大について意見交換した。

会員数は落ち込んだままの状況が続いているが、会員になるメリットなど難しい課題を抱えており、現段階では抜本的な施策より地道

中国・四国支部役員会 会員拡大などを協議

中国・四国支部役員会

クレマンゴトなど検討

愛知県ゴト情報対策協議会

愛知県ゴト情報対策協議会が11月7日、名古屋市・愛知県遊協役員室で開かれ、日遊協からは山口悟支部長、内ヶ島隆寛セキュリティー対策部会長以下5名が参加し、愛遊協から6名、オブザーバーとして岐阜県遊協と三重県遊協から3名が参加した。

パチンコでは玉掛かりなどロー
テクゴト、パチスロではクレマン
電磁波ゴトが報告された。

兵庫県警人事（9月18日）生活安全部 参事官兼生活安全企画課長（参事官兼 県民広報課長）福本明彦▽退職（参事 官兼生安企画課長）三浦彰弘

警察人事

兵庫県警人事（9月18日）生活安全部 参事官兼三舌安全巡回課長（参事官兼

參事官兼生活安全企画課課長（參事官兼
県民広報課長）福本明彦▽退職（參事
官兼任安企画課課長）三浦彰弘

な獲得活動に専念すべきとの声が多くた。依存の問題は、社会性を持った主要な問題であり、特に車内放置事件は業界の責任として一件たりとも出してはいけないと確認された。

